

《類型 2 様式》

平成 2 1 年度

県出資等法人運営評価シート

所 管 部 局	県 所 管 部 課	
	記入責任者職氏名	
	提 出 日	

I 法人の概要

平成21年6月30日現在

1 法人の名称			2 所管部局 室・課			
3 設立の根拠法			4 代表者 職・氏名			
5 設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	年 月 日		6 事務所の 所在地	〒		
			7 電話番号			
8 資(基)本金	0 円		うち県の 出資等	円	%	
9 設立の趣旨						
10 事業内容						
11 常勤職員の状況	合計	名	うち県派遣	名	うち県OB	名
	職員の平均年収	千円(平均年齢		才) ※20年度実績		
12 常勤役員の状況	合計	名	うち県派遣	名	うち県OB	名
	役員の平均年収	千円(平均年齢		才) ※20年度実績		
13 全役員の状況						
(常) 理事長						
(非) 理事						
(非) "						
(非) "						
(非) "						
(非) "						
(非) "						
(非) "						
(非) "						
(非) "						
(非) 監事						
(非) "						
理事 人(民間出身者 人、現県職員 人、県OB 人、その他 人)						
監事 人(民間出身者 人、現県職員 人、県OB 人、その他 人)						
14 資本金の構成						
出資者	金額(円)	割合	出資者	金額(円)	割合	
		#####			#####	
		#####			#####	
		#####			#####	
		#####			#####	
		#####	(小計)		100.0%	
		#####	時価評価による増減			
		#####	合計			

15 貸借対照表（平成20年度末現在）から				(単位：千円)		
流動資産		流動負債				
固定資産	0	うち有利子負債				
うち基本財産		固定負債				
うち特定財産		うち有利子負債				
		正味財産			0	
		うち指定正味財産				
		うち一般正味財産				
合 計	0	合 計			0	
16 正味財産増減計算書 (平成20年 月 日～ 年 月 日) (単位：千円)			17 県の財政的関与（平成20年度実績） (単位：千円)			
1 一般正味財産の増減の部		長期貸付金残高				
(1) 経常増減の部		短期貸付金実績（運転資金）				
① 経常収益		短期貸付金実績（事業資金）				
② 経常費用	0	損失補償（残高）				
(うち事業費)		補助金（運営費）				
(うち管理費)		補助金（事業費）				
当期経常増減額	0	委託料（指定管理料を除く）				
(2) 経常外増減の部		指定管理料				
① 経常外収益		その他（ ）				
② 経常外費用		※ 短期貸付金実績はピーク時の金額				
当期一般正味財産増減額	0	【県の財政的関与の主な内容】				
一般正味財産期末残高	#REF!					
2 指定正味財産増減の部	#REF!					
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期末残高	#REF!					
3 正味財産期末残高	#REF!					
18 出資の経過				(単位：千円)		
出資年度	出資額	内 訳		左のうち基本財産		備 考
		県	その他	県	その他	
H19年度まで						
H20年度						
合 計	0	0	0	0	0	
19 ホームページアドレス						
20 情報公開に係る取組状況						
公開情報		公開媒体	① 主たる事務所 への備え置き	② 法人のホー ムページ	③ その他	備 考
1 事業報告書又は営業報告書			0	0	0	
2 決算関係書類			0	0	0	
3 中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書			0	0	0	
4 職員数に関する情報			0	0	0	
5 職員の給与に関する情報			0	0	0	
6 役員の報酬・退職金に関する情報			0	0	0	
7 県からの財政的支援の額			0	0	0	
8 県からの財政的支援の内容等			0	0	0	
9 県派遣職員に関する情報			0	0	0	

※ 公開済み「○」、未公開「×」、該当なし「-」。

II 財務

1 財務指標

	指標名	計算式	18年度	19年度	20年度	傾向 (20/19年度)
安全性・健全性	① 自己資本比率 (%)	【特例民法法人の場合】 =正味財産／総資産×100 【会社法・特別法法人の場合】 =自己資本／総資本×100				
	〔理由〕					
	② 流動比率 (%)	=流動資産合計／流動負債合計×100				
	〔理由〕					
安全性・健全性	③ 有利子負債比率 (%)	【特例民法法人の場合】 =有利子負債／総資産×100 【会社法・特別法法人の場合】 =有利子負債／総資本×100				
	〔理由〕					
	④ 管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	【特例民法法人の場合】 =管理費／経常費用×100 【会社法・特別法法人の場合】 =(販売費+管理費)／売上高×100				
	〔理由〕					
効率性	⑤ 人件費比率 (%)	【特例民法法人の場合】 =人件費／経常費用×100 【会社法・特別法法人の場合】 =人件費／(販売費+管理費)×100				
	〔理由〕					
自立性	⑥ 独立採算度 (%) ※ 会社法法人以外は記載のこと。	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) ×100				
	〔理由〕					
収益性	⑦ 総資本経常利益率 (%)	【特例民法法人の場合】 =当期経常増減額/正味財産期末残高×100 【会社法・特別法法人の場合】 =経常利益／総資本(総資産)×100				
	〔理由〕					
	⑧ 総資本回転率 (回) ※ 会社法法人のみ記載のこと。	=売上高／総資本				
	〔理由〕					

※ 傾向欄には↑・→・↓のいずれかを記載すること。

2 決算状況

(単位：千円)

項目名	18年度	19年度	20年度	20-19年度比較
① 当期正味財産増減額 (会社法・特別法法人の場合、当期損益)				0
〔決算状況とその要因〕				
② 正味財産期末残高 (会社法・特別法法人の場合、繰越損益)				0
〔決算状況とその要因〕				

3 内部留保金額(各年度末現在)

(単位：千円未満四捨五入)

項目	18年度	19年度	20年度
総資産額			
① 財団法人における基本財産	▲	▲	▲
② 公益事業を実施するために有している基金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
③ 法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
④ 将来の特定の支払いに充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
⑤ 負債相当額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
内部留保金額	0	0	0

※「内部留保」とは、総資産額から、次の項目に該当する額を控除したものとす。

①財団法人における基本財産

②公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

③法人の運営に不可欠な固定資産:法人事務所、事業所、土地、設備機器等(固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

④将来の特定の支払いに充てる引当預金等:退職給与引当金、減価償却引当預金等(引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払いに充てることが明瞭であり、かつその支払い等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。したがって、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

⑤負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。ただし、引当預金を有しているものは除く。)

Ⅲ 情報公開に係る取組状況(21.6.30現在)

公開情報	公開媒体	① 主たる事務所への備え置き	② 法人のホームページ	③ その他	備考
I 法人の基本的情報					
1 定款又は寄附行為					
2 役員名簿					
3 社員名簿(社団法人の場合)					
4 事業報告書又は営業報告書					
5 決算関係書類					
6 事業計画書					
7 予算関係書類					
8 中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書					
9 職員数に関する情報					
10 職員の給与に関する情報					
11 役員の報酬・退職金に関する情報					
II 県の関与に関する状況					
1 出資者の状況					
2 県からの財政的支援の額					
3 県からの財政的支援の内容等					
4 県派遣職員に関する情報					
5 運営評価の結果					

※ 公開済み「○」、未公開「×」、該当なし「-」。

IV 県出資等法人改革工程表の見直し

○ 県出資等法人改革工程表の見直し

改革工程表を見直す必要がありますか。

(注) 「県出資等法人改革工程表」とは、新プラン作成に合わせて各法人の今後のあり方(方向性)、法人の役割、取組スケジュール(H19～22年度)等法人改革の新プラン推進期間中の方向性を示したものです。

(有 ・ 無)

※ 「有」と回答した場合、以下についても記載してください。

① 見直しが必要な項目

以下のうち見直しが必要な項目全てに○を付けてください。

- ア) 法人の今後のあり方(方向性)
- イ) 県の施策推進における法人の役割
- ウ) 公的サービス提供主体としての最適性
- エ) 法人に対する県関与(人的及び財政的支援)の状況と今後の方向

② 見直し内容及び理由

③ スケジュール

「6 法人改革の取組スケジュール等」について見直す必要がありますか。

(有 ・ 無)

※ 「有」と回答した場合、取組スケジュール等の見直し内容について記載してください。

取組項目	目標(値) (達成年度)	19年度	20年度	21年度	22年度	備考